



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**

上場取引所 東証

コード番号 8331

URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者(役職名)取締役頭取(氏名)竹山 正

問合せ先責任者(役職名)取締役経営企画部長(氏名)阿部 忠 TEL (043) 245-1111 (大代表)

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	136,000	(7.1)	43,619	(18.2)	27,911	(8.9)
18年9月中間期	126,872	(13.2)	36,891	(8.5)	25,624	(3.2)
19年3月期	262,707		81,955		52,538	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	31	22	-	-
18年9月中間期	28	75	-	-
19年3月期	58	89	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 68百万円 18年9月中間期 81百万円 19年3月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		連結自己資本比率(国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19年9月中間期	9,825,626	601,449	5.9	658	91	(速報値)11.66
18年9月中間期	9,887,608	558,247	5.5	614	58	10.95
19年3月期	9,736,917	598,822	6.0	655	89	11.63

(参考) 自己資本 19年9月中間期 589,007百万円 18年9月中間期 547,741百万円 19年3月期 586,405百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	118,041	109,250	5,224	173,455
18年9月中間期	49,201	70,835	7,658	209,538
19年3月期	242,515	199,756	8,636	187,466

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	50	5	50	9	00
20年3月期	5	50			11	00
20年3月期(予想)			5	50		

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	272,000 (3.5)	90,000 (9.8)	55,500 (5.6)	62	8

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 895,521,087株 18年9月中間期 895,521,087株
 19年3月期 895,521,087株
 期末自己株式数 19年9月中間期 1,613,737株 18年9月中間期 4,269,600株
 19年3月期 1,472,119株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
- (4) 19年3月期より諸比率等の端数処理を、小数第1位未満切り捨て(従来は四捨五入)で記載しております。以下「個別業績の概要」も同様に記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	119,855	(9.2)	38,406	(20.6)	27,270	(10.9)
18年9月中間期	109,665	(14.3)	31,827	(11.7)	24,578	(4.8)
19年3月期	228,041		71,316		50,131	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	30	50
18年9月中間期	27	48
19年3月期	56	6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19年9月中間期	9,777,718	571,198	5.8	638	99	(速報値)11.22
18年9月中間期	9,844,183	533,971	5.4	597	14	10.57
19年3月期	9,691,757	568,868	5.8	636	28	11.20

(参考)自己資本 19年9月中間期 571,198百万円 18年9月中間期 533,971百万円 19年3月期 568,868百万円
 (注1)「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	240,000	(5.2)	80,000	(12.1)	53,000	(5.7)	59	28

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関連する事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、通期業績予想(個別経常利益)の見直しを行っております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

千葉銀行グループは、平成19・20年度を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」に基づき、お客さまや株主の皆さまから「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」に向けて各種施策に積極的に取り組みました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金の増強に努めましたことなどから、前年同期比91億28百万円増加し、1,360億円となりました。経常費用は、店舗の新設やお客さまに安心・安全にお取引いただくための投資を進めましたことから、前年同期比23億99百万円増加し923億81百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比67億28百万円増加して436億19百万円となり、中間純利益は前年同期比22億87百万円増加して279億11百万円となりました。なお、1株当たり中間純利益は31円22銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比97億68百万円増加し1,239億8百万円、経常利益は前年同期比64億76百万円増加し421億55百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年同期比8億90百万円減少し99億44百万円、経常利益は前年同期比71百万円減少し8億31百万円、その他業務の経常収益は前年同期比3億29百万円増加し28億66百万円、経常利益は前年同期比3億19百万円増加し7億68百万円となりました。

当期の見通し

当行グループの平成20年3月期の業績見通しは、経常収益2,720億円、経常利益900億円、当期純利益555億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益2,400億円、経常利益800億円、当期純利益530億円を見込んでおります。

なお、平成19年5月18日に公表いたしました業績見通しのうち、単体経常利益(850億円)につきまして、当中間期の実績を踏まえ見直しを行っております。

上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、お客さま満足度の向上に努めましたことにより、個人預金は前期末比1,176億円増加しましたが、公共預金が減少したことから、中間期末残高は前期末比560億円減少し、8兆2,926億円となりました。

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、中間期末残高は前期末比1,527億円増加し、6兆5,303億円となりました。また、特定取引資産は、前期末比421億円減少し2,409億円となり、有価証券は、前期末比1,521億円減少し2兆2,639億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前期末比887億円増加し、9兆8,256億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.03ポイント上昇し、11.66%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより1,180億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより1,092億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払などにより52億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比140億円減少し1,734億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、配当金額の継続的な増加を目指していくことを基本方針としております。平成20年3月中間期につきましては、株主の皆さまのご支援により業績が堅調に推移しましたことから、上記の基本方針に基づき、中間配当金を1株当たり2円増配し、1株当たり5円50銭といたしました。また、平成20年3月期の1株当たりの配当金につきましては、年間11円とすることを予定しております。なお、この1株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び通期の業績見込みによるものです。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらをつうじまして、株主・投資家の皆さまから高く評価されますよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成19・20年度の2年間(100週間)を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」のもと各種施策を実施しております。計画最終年度である平成20年度末に、「連結当期純利益580億円」、「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)950億円」、「連結ROE9%以上」、「OHR50%未満」、「連結自己資本比率11%以上」を達成することを目指しております。

(3) 中期的な経営戦略

中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」では、経営指針を「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」とし、経営課題を「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」及び「地域社会発展への貢献」としてまいります。具体的には、皆さまから高い信頼・支持をいただくために、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、態勢の整備・強化に全力を傾けるとともに、スリムかつ強靱な経営態勢の構築に積極的に取り組んでまいります。あわせて営業地域・お客さま基盤 業務などの営業基盤を拡充することにより、地域の皆さまとともに持続的成長を実現してまいります。

(4) 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」及び「地域社会発展への貢献」に対し、以下のとおり各種施策を展開しております。

経営管理態勢の強化

コンプライアンス態勢の確立を経営の最重要課題と位置付け、態勢の整備・強化に全力を傾けるとともに、金融商品取引法などに的確に対応し、内部管理態勢を充実・強化しております。また、スリムで強靱な経営態勢を構築するため、業務効率化による経費削減、人材の最適配置やグループ会社の有効活用などに取組んでおります。

営業基盤の拡充

株主・投資家の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会などステークホルダーの皆さまの期待に応えるためには、当行が収益性の向上を図るとともに、持続的な成長を続けることが必要と考え、銀行業務の基本である預金取引を増強したうえで、従来から積極的に取組んできた住宅ローン・投資信託・年金保険などの個人向けビジネス、さらには、地域の主要なお客さまである中小企業の皆さまのニーズに積極的に対応しております。

地域社会発展への貢献

「企業の社会的責任(CSR)」経営を進めてまいりますとともに、「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」をキャッチフレーズとした地域貢献活動及びお客さま満足度向上活動をつうじ、地域社会発展に貢献してまいります。

なお、「企業集団の状況」につきましては、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成19年中間期末 (B)	比 較 (B A)	平成18年度末 (C)	比 較 (B C)
(資産の部)					
現金預け金	236,683	365,627	128,943	242,244	123,382
コールローン及び買入手形	-	25,771	25,771	59,924	34,153
債券貸借取引支払保証金	5,491	32,034	26,543	19,403	12,631
買入金銭債権	54,772	66,910	12,137	63,026	3,884
特定取引資産	231,395	240,929	9,534	283,088	42,158
金銭の信託	31,217	30,601	615	30,497	104
有価証券	2,681,027	2,263,990	417,036	2,416,149	152,159
貸出金	6,341,918	6,530,341	188,423	6,377,598	152,743
外国為替	3,687	3,484	202	3,510	25
その他資産	64,604	63,060	1,543	56,760	6,300
有形固定資産	136,929	134,744	2,184	136,630	1,886
無形固定資産	10,099	9,588	510	9,759	171
繰延税金資産	24,149	28,278	4,128	19,516	8,762
支払承諾見返	132,682	82,964	49,718	82,168	795
貸倒引当金	67,049	52,702	14,347	63,360	10,658
資産の部合計	9,887,608	9,825,626	61,982	9,736,917	88,708
(負債の部)					
預金	7,989,394	8,292,618	303,224	8,348,637	56,018
譲渡性預金	94,999	98,200	3,201	130,584	32,383
コールマネー及び売渡手形	140,291	73,156	67,134	35,458	37,697
売現先勘定	63,971	26,974	36,996	36,960	9,985
債券貸借取引受入担保金	437,406	186,499	250,906	189,887	3,387
特定取引負債	10,041	27,868	17,827	16,604	11,264
借入金	314,696	282,575	32,120	138,251	144,324
外国為替	521	465	55	549	83
社債	21,000	21,000	-	21,000	-
その他負債	88,736	94,451	5,715	102,135	7,683
役員賞与引当金	-	-	-	60	60
退職給付引当金	19,964	18,942	1,021	19,472	529
役員退職慰労引当金	-	1,601	1,601	-	1,601
睡眠預金払戻引当金	-	501	501	-	501
ポイント引当金	-	673	673	545	128
特別法上の引当金	215	215	-	215	-
繰延税金負債	139	139	0	262	122
再評価に係る繰延税金負債	15,301	15,325	24	15,301	24
支払承諾	132,682	82,964	49,718	82,168	795
負債の部合計	9,329,361	9,224,176	105,184	9,138,095	86,081
(純資産の部)					
資本金	145,069	145,069	-	145,069	-
資本剰余金	122,362	123,401	1,038	123,399	1
利益剰余金	223,614	270,426	46,812	247,412	23,014
自己株式	2,127	1,174	952	1,026	148
株主資本合計	488,918	537,722	48,803	514,854	22,867
その他有価証券評価差額金	49,332	41,442	7,889	61,807	20,364
繰延ヘッジ損益	1,649	2,059	409	1,900	158
土地再評価差額金	7,839	7,781	58	7,839	58
為替換算調整勘定	1	2	1	3	1
評価・換算差額等合計	58,822	51,284	7,537	71,551	20,266
少数株主持分	10,506	12,442	1,936	12,416	25
純資産の部合計	558,247	601,449	43,202	598,822	2,627
負債及び純資産の部合計	9,887,608	9,825,626	61,982	9,736,917	88,708

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成19年中間期 (B)	比 較 (B - A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	126,872	136,000	9,128	262,707
資 金 運 用 収 益	85,095	93,395	8,300	174,419
(うち貸出金利息)	(59,950)	(70,607)	(10,657)	(125,270)
(うち有価証券利息配当金)	(24,307)	(21,227)	(3,080)	(47,005)
信 託 報 酬		6	6	0
役 務 取 引 等 収 益	22,157	22,749	592	45,612
特 定 取 引 収 益	1,101	1,872	770	2,878
そ の 他 業 務 収 益	3,163	1,901	1,262	6,225
そ の 他 経 常 収 益	15,354	16,075	721	33,571
経 常 費 用	89,981	92,381	2,399	180,751
資 金 調 達 費 用	17,996	23,692	5,695	39,799
(うち預金利息)	(8,028)	(15,902)	(7,873)	(20,640)
役 務 取 引 等 費 用	6,442	6,907	464	12,958
特 定 取 引 費 用		27	27	
そ の 他 業 務 費 用	2,535	2,701	166	7,323
営 業 経 費	42,784	43,138	354	85,142
そ の 他 経 常 費 用	20,221	15,913	4,308	35,528
経 常 利 益	36,891	43,619	6,728	81,955
特 別 利 益	5,960	6,859	899	7,603
特 別 損 失	274	2,549	2,274	635
税金等調整前中間(当期)純利益	42,577	47,930	5,353	88,923
法人税、住民税及び事業税	15,948	17,286	1,338	32,444
法人税等調整額	380	2,295	1,915	2,089
少数株主利益	624	436	187	1,851
中間(当期)純利益	25,624	27,911	2,287	52,538

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価 換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	145,069	122,223	201,594	2,048	466,837	57,266	-	7,843	6	65,117	10,110	542,065
中間連結会計期間 中の変動額												
剰余金の配当 (注2)			3,559		3,559							3,559
役員賞与(注2)			49		49							49
中間純利益			25,624		25,624							25,624
自己株式の取得				173	173							173
自己株式の処分		139		95	234							234
土地再評価差額 金の取崩			4		4							4
株主資本以外の項 目の中間連結会 計期間中の変動 額(純額)						7,934	1,649	4	5	6,294	395	5,898
中間連結会計期間 中の変動額合計	-	139	22,019	78	22,080	7,934	1,649	4	5	6,294	395	16,182
平成18年9月30日残高	145,069	122,362	223,614	2,127	488,918	49,332	1,649	7,839	1	58,822	10,506	558,247

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価 換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	145,069	123,399	247,412	1,026	514,854	61,807	1,900	7,839	3	71,551	12,416	598,822
中間連結会計期間 中の変動額												
剰余金の配当 (注2)			4,917		4,917							4,917
中間純利益			27,911		27,911							27,911
自己株式の取得				153	153							153
自己株式の処分		1		5	6							6
土地再評価差額 金の取崩			20		20							20
株主資本以外の項 目の中間連結会 計期間中の変動 額(純額)						20,364	158	58	1	20,266	25	20,240
中間連結会計期間 中の変動額合計	-	1	23,014	148	22,867	20,364	158	58	1	20,266	25	2,627
平成19年9月30日残高	145,069	123,401	270,426	1,174	537,722	41,442	2,059	7,781	2	51,284	12,442	601,449

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31 日残高	145,069	122,223	201,594	2,048	466,837	57,266	-	7,843	6	65,117	10,110	542,065
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当 (注2)			6,675		6,675							6,675
役員賞与(注3)			49		49							49
当期純利益			52,538		52,538							52,538
自己株式の取得				368	368							368
自己株式の処分		1,176		1,391	2,567							2,567
土地再評価差額 金の取崩			4		4							4
株主資本以外の項 目の連結会計年 度中の変動額 (純額)						4,540	1,900	4	3	6,433	2,306	8,740
連結会計年度中の 変動額合計	-	1,176	45,817	1,022	48,016	4,540	1,900	4	3	6,433	2,306	56,757
平成19年3月31 日残高	145,069	123,399	247,412	1,026	514,854	61,807	1,900	7,839	3	71,551	12,416	598,822

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年12月の中間配当であります。

3.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 (B-A)	平成18年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	42,577	47,930	5,353	88,923
減価償却費	10,509	10,500	9	21,184
減損損失	107	-	107	107
持分法による投資損益()	81	68	13	221
貸倒引当金の増加額	9,673	10,658	985	13,361
役員賞与引当金の増加額	-	60	60	60
退職給付引当金の増加額	683	529	153	1,175
役員退職慰労引当金の増加額	-	1,601	1,601	-
睡眠預金払戻引当金の増加額	-	501	501	-
ポイント引当金の増加額	-	128	128	545
資金運用収益	85,095	93,395	8,300	174,419
資金調達費用	17,996	23,692	5,695	39,799
有価証券関係損益()	1,619	536	1,083	176
金銭の信託の運用損益()	282	1,033	751	616
為替差損益()	37	4	32	68
固定資産処分損益()	128	299	171	466
特定取引資産の純増()減	137,223	42,158	95,065	85,531
特定取引負債の純増減()	10,988	11,264	2,252	4,425
貸出金の純増()減	202,253	152,743	49,509	237,932
預金の純増減()	610	56,018	56,629	359,853
譲渡性預金の純増減()	35,018	32,383	2,634	566
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	268,865	144,324	124,541	92,420
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,812	137,394	141,206	23,820
コールローン等の純増()減	8,931	30,268	21,337	59,246
債券貸借取引支払保証金の純増()減	14,453	12,631	27,084	540
コールマネー等の純増減()	185,321	27,712	213,034	317,165
債券貸借取引受入担保金の純増減()	26,025	3,387	29,413	221,493
外国為替(資産)の純増()減	1,095	25	1,121	919
外国為替(負債)の純増減()	154	83	238	182
資金運用による収入	83,670	94,081	10,410	178,000
資金調達による支出	17,237	21,859	4,622	36,765
その他	2,270	8,151	5,881	7,982
小 計	66,649	95,378	162,027	215,289
法人税等の支払額	17,447	22,663	5,215	27,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,201	118,041	167,243	242,515
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	422,991	357,784	65,207	921,574
有価証券の売却による収入	169,340	266,287	96,947	655,266
有価証券の償還による収入	191,849	210,981	19,131	486,148
金銭の信託の増加による支出	906	7,118	6,212	496
金銭の信託の減少による収入	2,365	5,584	3,219	1,218
有形固定資産の取得による支出	10,156	7,831	2,325	20,175
無形固定資産の取得による支出	1,738	1,489	249	3,085
有形固定資産の売却による収入	1,402	620	782	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,835	109,250	180,086	199,756
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入金の返済による支出	4,000	-	4,000	4,000
劣後特約社債の発行による収入	10,000	-	10,000	10,000
劣後特約社債の償還による支出	10,000	-	10,000	10,000
配当金支払額	3,559	4,917	1,357	6,675
少数株主への配当金支払額	160	160	0	160
自己株式の取得による支出	173	153	20	368
自己株式の売却による収入	234	6	228	2,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,658	5,224	2,434	8,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	4	32	68
現金及び現金同等物の増加額	29,256	14,011	15,244	51,327
現金及び現金同等物の期首残高	238,794	187,466	51,327	238,794
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	209,538	173,455	36,082	187,466

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社総武 ・ちばぎんアカウントティングサービス株式会社 ・ちばぎんビジネスサービス株式会社 ・ちば債権回収株式会社 ・ちばぎんハートフル株式会社 ・Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社) ・ちばぎん保証株式会社 ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 ・ちばぎんディーシーカード株式会社 ・ちばぎんリース株式会社 ・中央証券株式会社 <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社 <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報) 「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社 ・ちばぎんキャピタル株式会社 ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社 ・株式会社ちばぎん総合研究所 <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合 <p>持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 1社 9月末日 10社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)減価償却の方法 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これらの変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,932百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金の計上基準 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業経費は34百万円、特別損失は1,493百万円それぞれ増加し、経常利益は34百万円、税金等調整前中間純利益は1,528百万円それぞれ減少しております。</p>

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
	<p>(4)睡眠預金払戻引当金の計上基準 一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行なった預金(「睡眠預金」という。)については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、睡眠預金は、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>
	<p>(5)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 なお、従来、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条の規定に定めるところにより、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p>
<p>なお、上記記載の項目以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)及び半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
(金融商品に関する会計基準)	<p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>
(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)	<p>企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。なお、これにより中間純利益は480百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)																	
1.	有価証券には、非連結子会社の株式1,894百万円及び出資金832百万円を含んでおります。																
2.	現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは8,223百万円であります。																
3.	貸出金のうち、破綻先債権額は2,847百万円、延滞債権額は97,404百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。																
4.	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,118百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。																
5.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は84,380百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。																
6.	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は187,751百万円あります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。																
7.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は41,886百万円あります。																
8.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td> 特定取引資産</td> <td>26,968百万円</td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td>602,708百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸出金</td> <td>200,000百万円</td> </tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table border="0"> <tr> <td> 預金</td> <td>14,199百万円</td> </tr> <tr> <td> コールマネー及び売渡手形</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 売現先勘定</td> <td>26,974百万円</td> </tr> <tr> <td> 債券貸借取引受入担保金</td> <td>186,499百万円</td> </tr> <tr> <td> 借入金</td> <td>240,475百万円</td> </tr> </table> 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券104,729百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は163百万円、保証金は5,055百万円あります。	特定取引資産	26,968百万円	有価証券	602,708百万円	貸出金	200,000百万円	預金	14,199百万円	コールマネー及び売渡手形	30,000百万円	売現先勘定	26,974百万円	債券貸借取引受入担保金	186,499百万円	借入金	240,475百万円
特定取引資産	26,968百万円																
有価証券	602,708百万円																
貸出金	200,000百万円																
預金	14,199百万円																
コールマネー及び売渡手形	30,000百万円																
売現先勘定	26,974百万円																
債券貸借取引受入担保金	186,499百万円																
借入金	240,475百万円																
9.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,776,809百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,710,357百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が905,732百万円あります。																

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出	
11. 有形固定資産の減価償却累計額	90,467百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	10,581百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 15百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 42,000百万円が含まれております。	
14. 社債は、劣後特約付社債であります。	
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は64,846百万円であります。 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。 前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ46,802百万円減少します。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
1. その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料 8,982百万円、株式等売却益 1,772百万円を含んでおります。	
2. その他経常費用には、貸出金償却 6,066百万円、リース子会社に係るリース原価 7,844百万円を含んでおります。	
3. 特別利益には、貸倒引当金戻入益 4,113百万円、償却債権取立益 2,746百万円を計上しております。	
4. 特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額 1,493百万円、睡眠預金払戻引当金繰入額 755百万円を含んでおります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	-	-	895,521	
種類株式	-	-	-	-	
合計	895,521	-	-	895,521	
自己株式					
普通株式	1,472	148	7	1,613	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	1,472	148	7	1,613	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,917	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	4,916	利益剰余金	5.50	平成19年9月 30日	平成19年12月 10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	365,627
預け金(日銀預け金を除く)	192,171
現金及び現金同等物	<u>173,455</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	銀 業 行 務	リ ー ス 業 務	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	113,694	10,662	2,515	126,872	-	126,872
(2)セグメント間の内部経常収益	446	172	20	639	(639)	-
計	114,140	10,834	2,536	127,511	(639)	126,872
経 常 費 用	78,461	9,931	2,086	90,479	(498)	89,981
経 常 利 益	35,679	903	449	37,031	(140)	36,891

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	銀 業 行 務	リ ー ス 業 務	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	123,391	9,757	2,852	136,000	-	136,000
(2)セグメント間の内部経常収益	517	187	13	718	(718)	-
計	123,908	9,944	2,866	136,719	(718)	136,000
経 常 費 用	81,752	9,112	2,097	92,963	(582)	92,381
経 常 利 益	42,155	831	768	43,756	(136)	43,619

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀 業 行 務	リ ー ス 業 務	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	236,539	20,468	5,699	262,707	-	262,707
(2)セグメント間の内部経常収益	774	353	44	1,172	(1,172)	-
計	237,313	20,821	5,744	263,879	(1,172)	262,707
経 常 費 用	158,418	19,125	4,237	181,781	(1,029)	180,751
経 常 利 益	78,895	1,695	1,506	82,098	(142)	81,955

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり
ます。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	平成18年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	42,406	42,255	151
合 計	42,406	42,255	151

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	平成18年9月30日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	138,185	251,037	112,851
債 券	1,594,315	1,577,579	16,736
国 債	751,727	740,097	11,629
地 方 債	213,013	211,055	1,957
短 期 社 債	-	-	-
社 債	629,575	626,426	3,149
そ の 他	797,604	784,796	12,807
うち外国債券	694,594	683,267	11,326
合 計	2,530,106	2,613,413	83,307

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成18年9月30日現在
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式	6,622
私募社債	56,962
投資事業組合等出資金	2,522
信託受益権	428

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	平成19年9月30日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	4,996	4,996	0
地 方 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	53,224	53,089	135
合 計	58,221	58,085	135

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	平成19年9月30日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
株 式	137,174	228,946	91,772
債 券	1,325,077	1,310,591	14,485
国 債	549,055	537,819	11,236
地 方 債	251,371	250,307	1,063
短 期 社 債	-	-	-
社 債	524,650	522,464	2,185
そ の 他	641,124	630,677	10,446
うち外国債券	553,216	543,372	9,843
合 計	2,103,375	2,170,215	66,840

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある外国債券等について1,014百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月30日現在
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
私募社債	76,886
非上場株式	6,133
投資事業組合等出資金	3,606
信託受益権	428

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	277,139	222

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	50,077	49,937	139	43	183
合計	50,077	49,937	139	43	183

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株式	138,918	262,763	123,844	125,741	1,896
債券	1,488,798	1,471,278	17,520	838	18,359
国債	727,071	713,937	13,134	121	13,255
地方債	216,781	215,174	1,606	292	1,899
短期社債	-	-	-	-	-
社債	544,945	542,166	2,779	425	3,204
その他	603,698	596,116	7,582	1,939	9,521
うち外国債券	524,356	516,946	7,410	719	8,129
合計	2,231,416	2,330,158	98,742	128,519	29,777

(注)1.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について126百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	655,434	6,885	7,809

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
私募社債	74,780
非上場株式	6,238
投資事業組合等出資金	2,965
信託受益権	428

7. 保有目的を変更した有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

		平成19年3月31日現在			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		229,766	1,043,275	136,729	136,287
	国 債	107,791	393,858	77,002	135,284
	地 方 債	14,417	159,634	41,123	-
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	107,557	489,782	18,603	1,003
そ の 他		33,501	289,558	138,859	135,625
	うち外国債券	33,501	270,495	127,145	83,640
合 計		263,268	1,332,833	275,589	271,913

金 銭 の 信 託 関 係

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	4,788	4,783	5

(注)中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成19年9月30日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	4,277	4,278	1

(注)中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	25,016	9

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	5,483	5,480	2	-	2

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成18年9月30日現在
評価差額		83,302
	その他有価証券	83,307
	その他の金銭の信託	5
()繰延税金負債		33,579
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		49,722
()少数株主持分相当額		500
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		109
その他有価証券評価差額金		49,332

当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成19年9月30日現在
評価差額		66,841
	その他有価証券	66,840
	その他の金銭の信託	1
()繰延税金負債		25,151
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		41,690
()少数株主持分相当額		338
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		90
その他有価証券評価差額金		41,442

前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成19年3月31日現在
評価差額		98,739
	その他有価証券	98,742
	その他の金銭の信託	2
()繰延税金負債		36,458
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		62,280
()少数株主持分相当額		588
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		115
その他有価証券評価差額金		61,807

1 株 当 た り 情 報

(単位:円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	614.57	658.91	655.89
1株当たり中間(当期)純利益	28.75	31.22	58.89
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	-	-	-

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	558,247	601,449	598,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	10,506	12,442	12,416
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額	547,741	589,007	586,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	891,251千株	893,907千株	894,048千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	25,624	27,911	52,538
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	25,624	27,911	52,538
普通株式の(中間)期中平均株式数	891,145千株	893,968千株	892,016千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等は、該当ありません。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B-A)	平成18年度末 (要約)(C)	比 較 (B-C)
(資産の部)					
現金預け金	235,697	364,735	129,038	241,343	123,392
一口一	1,000	25,771	24,771	59,924	34,153
債券貸借取引支払保証金	5,491	32,034	26,543	19,403	12,631
買入金銭債権	44,784	56,943	12,158	52,988	3,955
特定取引債権	230,985	240,477	9,491	282,608	42,131
特金銭の信託	27,424	27,500	76	26,092	1,408
有価証券	2,680,522	2,258,343	422,179	2,415,004	156,660
貸出証	6,372,058	6,557,658	185,599	6,407,516	150,142
外国為替	3,687	3,484	202	3,510	25
その他の資産	56,767	55,544	1,223	49,087	6,456
有形固定資産	89,123	89,296	173	89,272	24
無形固定資産	7,975	7,532	443	7,604	71
繰延税金資産	18,940	23,010	4,070	14,348	8,662
支払引当金	127,760	78,829	48,930	77,663	1,166
貸倒引当金	58,035	43,445	14,590	54,609	11,163
資産の部合計	9,844,183	9,777,718	66,465	9,691,757	85,960
(負債の部)					
預渡性預金	8,009,263	8,311,053	301,789	8,371,579	60,526
一口マネ	94,999	98,200	3,201	130,584	32,383
売現先勘定	140,291	73,156	67,134	35,458	37,697
債券貸借取引受入担保金	63,971	26,974	36,996	36,960	9,985
特定取引負債	437,406	186,499	250,906	189,887	3,387
借外費用	10,041	27,868	17,827	16,604	11,264
外国為替	312,401	283,002	29,398	137,503	145,498
社員の他負債	521	465	55	549	83
役員賞与引当金	20,000	20,000	-	20,000	-
退職給付引当金	58,700	64,360	5,660	71,484	7,123
役員退職慰労引当金	-	-	-	40	40
睡眠預金払戻引当金	19,553	18,570	983	19,019	449
ポイント引当金	-	1,324	1,324	-	1,324
再評価に係る繰延税金負債	-	501	501	-	501
支払引当金	-	385	385	253	131
繰延税金負債	15,301	15,325	24	15,301	24
支払引当金	127,760	78,829	48,930	77,663	1,166
負債の部合計	9,310,211	9,206,519	103,691	9,122,889	83,630
(純資産の部)					
資本剰余金	145,069	145,069	-	145,069	-
資本準備金	122,143	122,148	4	122,146	1
その他資本剰余金	122,134	122,134	-	122,134	-
利益剰余金	9	13	4	12	1
利益準備金	209,524	254,321	44,797	231,948	22,373
その他利益剰余金	50,930	50,930	-	50,930	-
別途積立金	158,594	203,391	44,797	181,018	22,373
繰越利益剰余金	129,971	169,971	40,000	129,971	40,000
自己株式	28,623	33,420	4,797	51,047	17,626
株主資本合計	837	1,174	337	1,026	148
その他の有価証券評価差額金	475,899	520,364	44,464	498,137	22,226
繰延ヘッジ損益	48,583	40,994	7,588	60,989	19,995
土地再評価差額金	1,649	2,059	409	1,900	158
評価・換算差額等合計	7,839	7,781	58	7,839	58
純資産の部合計	58,072	50,834	7,238	70,730	19,895
純資産の部合計	533,971	571,198	37,226	568,868	2,330
負債及び純資産の部合計	9,844,183	9,777,718	66,465	9,691,757	85,960

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B-A)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	109,665	119,855	10,189	228,041
資 金 運 用 収 益	83,836	92,501	8,665	172,130
(うち貸出金利息)	(58,788)	(69,855)	(11,067)	(123,221)
(うち有価証券利息配当金)	(24,354)	(21,252)	(3,101)	(47,028)
信 託 報 酬	-	6	6	0
役 務 取 引 等 収 益	17,516	17,836	319	35,867
特 定 取 引 収 益	932	1,554	621	2,342
そ の 他 業 務 収 益	3,161	1,898	1,262	6,220
そ の 他 経 常 収 益	4,218	6,058	1,839	11,480
経 常 費 用	77,838	81,448	3,610	156,725
資 金 調 達 費 用	17,962	23,680	5,718	39,746
(うち預金利息)	(8,033)	(15,930)	(7,896)	(20,665)
役 務 取 引 等 費 用	7,081	7,824	743	14,400
特 定 取 引 費 用	-	27	27	-
そ の 他 業 務 費 用	2,535	2,701	166	7,323
営 業 経 費 用	39,820	40,245	425	79,187
そ の 他 経 常 費 用	10,438	6,968	3,470	16,066
経 常 利 益	31,827	38,406	6,579	71,316
特 別 利 益	8,363	9,199	835	11,859
特 別 損 失	254	2,328	2,074	593
税引前中間(当期)純利益	39,937	45,277	5,340	82,582
法人税、住民税及び事業税	14,718	15,901	1,183	30,177
法人税等調整額	641	2,105	1,464	2,272
中 間 (当 期) 純 利 益	24,578	27,270	2,692	50,131

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	145,069	122,134	7	122,141	50,930	137,629	188,559	666	455,103
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注2)						3,577	3,577		3,577
役員賞与(注2)						40	40		40
中間純利益						24,578	24,578		24,578
自己株式の取得								173	173
自己株式の処分			2	2				2	5
土地再評価差額金の取崩						4	4		4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	2	-	20,964	20,964	170	20,795
平成18年9月30日残高	145,069	122,134	9	122,143	50,930	158,594	209,524	837	475,899

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	56,242	-	7,843	64,086		519,189
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注2)						3,577
役員賞与(注2)						40
中間純利益						24,578
自己株式の取得						173
自己株式の処分						5
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,659	1,649	4	6,013		6,013
中間会計期間中の変動額合計	7,659	1,649	4	6,013		14,782
平成18年9月30日残高	48,583	1,649	7,839	58,072		533,971

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	181,018	231,948	1,026	498,137
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注2)						4,917	4,917		4,917
中間純利益						27,270	27,270		27,270
自己株式の取得								153	153
自己株式の処分			1	1				5	6
土地再評価差額金の取崩						20	20		20
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	22,373	22,373	148	22,226
平成19年9月30日残高	145,069	122,134	13	122,148	50,930	203,391	254,321	1,174	520,364

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	60,989	1,900	7,839	70,730	568,868	
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注2)					4,917	
中間純利益					27,270	
自己株式の取得					153	
自己株式の処分					6	
土地再評価差額金の取崩					20	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	19,995	158	58	19,895	19,895	
中間会計期間中の変動額合計	19,995	158	58	19,895	2,330	
平成19年9月30日残高	40,994	2,059	7,781	50,834	571,198	

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	145,069	122,134	7	122,141	50,930	137,629	188,559	666	455,103
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)						6,707	6,707		6,707
役員賞与(注3)						40	40		40
当期純利益						50,131	50,131		50,131
自己株式の取得								368	368
自己株式の処分			5	5				9	14
土地再評価差額金の取崩						4	4		4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	5	5	-	43,388	43,388	359	43,034
平成19年3月31日残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	181,018	231,948	1,026	498,137

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	56,242	-	7,843	64,086	519,189
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					6,707
役員賞与(注3)					40
当期純利益					50,131
自己株式の取得					368
自己株式の処分					14
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,747	1,900	4	6,644	6,644
事業年度中の変動額合計	4,747	1,900	4	6,644	49,678
平成19年3月31日残高	60,989	1,900	7,839	70,730	568,868

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年12月の中間配当であります。

3.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。